

平成24年度 東京都稲城市決算

平成24年度 東京都稲城市一般会計及び5特別会計決算

平成24年度 決算の概要

あらまし

平成24年度の一般会計及び5特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ528億2,545万円であったが、その決算額は下記のとおりとなった。

歳入決算額 505億1,289万円

歳出決算額 493億3,898万円

差引額 11億7,391万円

予算現額に対する収入率は、95.6%、支出率は、93.4%となった。決算額の前年度との比較では、歳入は12億5,349万円の増(2.5%)、歳出は12億9,437万円の増(2.7%)となり、差引額は、4,088万円の減となった。

各表内の数値は千円単位で表すが、概説文では千円単位を四捨五入し、万円単位で表示する。ただし、全体の整合性を図るため、一部この通りではない箇所がある。

平成24年度 会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	歳 入		歳 出		差引額
	予算現額	A収入済額	予算現額	B支出済額	A-B
一 般 会 計	33,722,397	32,748,163	33,722,397	32,133,897	614,266
国民健康保険事業会計	7,767,938	7,740,760	7,767,938	7,591,838	148,922
土地区画整理事業会計	3,978,738	3,573,548	3,978,738	3,194,117	379,431
下水道事業会計	2,669,177	2,104,821	2,669,177	2,101,770	3,051
介護保険会計	3,589,001	3,249,069	3,589,001	3,220,823	28,246
後期高齢者医療会計	1,098,200	1,096,533	1,098,200	1,096,533	0
合 計	52,825,451	50,512,894	52,825,451	49,338,978	1,173,916

平成24年度 東京都稲城市一般会計決算概要

1 収支の状況

- (1) 平成24年度一般会計決算は、歳入総額327億4,816万円、歳出総額321億3,390万円となった。
- (2) 決算規模の伸び率は、歳入は4.5%の増、歳出は4.9%の増となり、前年度決算額を上回った。
- (3) 決算収支は、形式収支が6億1,426万円の黒字となった。
また、翌年度に繰り越すべき財源276万円を差し引いた実質収支は、6億1,150万円となった。
- (4) 実質単年度収支は、1億2,215万円の赤字となった。

第1表 平成24年度の決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	32,748,163	31,339,887	1,408,276	4.5
歳出総額 (B)	32,133,897	30,620,096	1,513,801	4.9
形式収支 (C) = (A) - (B)	614,266	719,791	△ 105,525	△ 14.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,762	73,184	△ 70,422	△ 96.2
実質収支 (E) = (C) - (D)	611,504	646,607	△ 35,103	△ 5.4
単年度収支（実質収支-前年度実質収支） (F)	△ 35,103	△ 13,011	△ 22,092	△ 169.8
積立金 (G)	112,077	87,601	24,476	27.9
繰上償還額 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	199,120	298,243	△ 99,123	△ 33.2
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 122,146	△ 223,653	101,507	45.4

2 歳入の状況

歳入の主な特徴は次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比4.5%の増となった。
一般財源は、0.5%の減となった。これは、市税が0.1%の減、地方譲与税が6.6%の減、利子割交付金が2.7%の減、地方特例交付金が59.3%の減となったことなどによる。
特定財源は、10.5%の増となった。これは、諸収入が多摩川衛生組合損害賠償請求訴訟に係る和解に伴う精算金の増などで77.3%の増、市債が（仮称）南山小学校用地買収事業債の増などで109.1%の増となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、企業収益の減及び家屋の評価替えの影響などで、全体で0.1%の減となった。税目別では、個人市民税が4.6%の増、法人市民税が16.1%の減、固定資産税が2.8%の減、軽自動車税が2.4%の増、市たばこ税が0.4%の減、都市計画税が3.8%の減となった。
- (3) 地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の減、自動車取得税交付金分の減収補填特例交付金の減などで59.3%の減となった。
- (4) 国庫支出金は、児童手当負担金及び障害者自立支援給付費等負担金は増となったが、子ども手当負担金の減などが影響し、6.4%の減となった。
- (5) 財産収入は、市有地売払収入の増などで166.5%の増となった。
- (6) 寄附金は、循環バス運行业務指定寄附金、災害用作業トラック整備指定寄附金の増などで795.4%の増となった。
- (7) 繰入金は、財政調整基金繰入金及び公共施設建設基金繰入金の減などで59.6%の減となった。
- (8) 諸収入は、多摩川衛生組合損害賠償請求訴訟に係る和解に伴う精算金及び多摩川衛生組合負担金精算金の増などで77.3%の増となった。
- (9) 市債は、（仮称）南山小学校用地買収事業債、臨時財政対策債、小学校校舎大規模改修事業債の増などで109.1%の増となった。

第2表 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	32,748,163	100.0	31,339,887	100.0	1,408,276	4.5
一般財源（原則）	16,991,167	51.9	17,080,901	54.5	△ 89,734	△ 0.5
市税	13,903,575	42.5	13,923,684	44.4	△ 20,109	△ 0.1
地方譲与税	157,326	0.5	168,504	0.5	△ 11,178	△ 6.6
利子割交付金	84,596	0.3	86,980	0.3	△ 2,384	△ 2.7
配当割交付金	42,861	0.1	38,810	0.1	4,051	10.4
株式等譲渡所得割交付金	11,051	0.0	8,670	0.0	2,381	27.5
地方消費税交付金	794,676	2.4	773,505	2.5	21,171	2.7
ゴルフ場利用税交付金	79,437	0.2	77,568	0.3	1,869	2.4
自動車取得税交付金	95,420	0.3	84,563	0.3	10,857	12.8
地方特例交付金	82,461	0.3	202,849	0.6	△ 120,388	△ 59.3
地方交付税	1,503,923	4.6	1,498,051	4.8	5,872	0.4
交通安全対策 特別交付金	11,322	0.0	11,179	0.0	143	1.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	224,519	0.7	206,538	0.7	17,981	8.7
特定財源（原則）	15,756,996	48.1	14,258,986	45.5	1,498,010	10.5
分担金及び負担金	612,564	1.9	599,088	1.9	13,476	2.2
使用料及び手数料	464,194	1.4	450,544	1.4	13,650	3.0
国庫支出金	3,511,088	10.7	3,750,517	12.0	△ 239,429	△ 6.4
都支出金	5,034,117	15.4	4,989,562	15.9	44,555	0.9
財産収入	98,822	0.3	37,086	0.1	61,736	166.5
寄附金	33,828	0.1	3,778	0.0	30,050	795.4
繰入金	568,324	1.7	1,406,067	4.5	△ 837,743	△ 59.6
繰越金	719,791	2.2	711,405	2.3	8,386	1.2
諸収入	656,128	2.0	370,139	1.2	285,989	77.3
うち収益事業収入	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
市債	4,058,140	12.4	1,940,800	6.2	2,117,340	109.1
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	1,332,140	4.1	1,170,000	3.7	162,140	13.9

3 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は次のとおりである。

- (1) 歳出総額は、対前年度比4.9%の増となった。
- (2) 義務的経費は、0.2%の減となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度から2.3ポイント減少し、43.9%となった。
 人件費は、東京都市町村職員退職手当組合負担金及び市議会議員共済会に対する給付費負担金の減などで1.9%の減となった。
 扶助費は、児童手当、障害介護給付費、生活保護費及び障害児通所給付費の増などで0.6%の増となった。
 公債費は、平成22年度に起債した臨時財政対策債の元金償還額の増などで1.0%の増となった。
- (3) 投資的経費は、34.3%の増となり、構成比も前年度から4.2ポイント増加し、19.2%となった。普通建設事業費の内訳は、補助事業費が第七小学校校舎大規模改修工事請負費の増などで4.9%の増、単独事業費が（仮称）南山小学校用地買収費及びふれんど平尾改修工事請負費の増などで50.4%の増、その他（都営事業負担金）が南武線連続立体交差事業負担金の減により39.6%の減となった。
- (4) その他経費は、0.3%の減となり、構成比も前年度から1.9ポイント減少し、36.9%となった。
 物件費は、健康プラザ指定管理料、健康プラザ設備保守委託料及び健康プラザ電気料金の増などで1.8%の増となった。
 補助費等は、稲城・府中墓苑組合負担金、病院事業会計負担金及び助成金の増などで5.3%の増となった。
 積立金は、公共施設建設基金への積立金の減などで22.4%の減となった。
 繰出金は、土地区画整理事業特別会計繰出金及び下水道事業特別会計繰出金の減などで3.4%の減となった。

第3表 性質別歳出内訳

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	32,133,897	100.0	30,620,096	100.0	1,513,801	4.9
義務的経費	14,117,802	43.9	14,145,608	46.2	△ 27,806	△ 0.2
人件費	4,664,270	14.5	4,753,196	15.5	△ 88,926	△ 1.9
扶助費	7,482,731	23.3	7,440,362	24.3	42,369	0.6
公債費	1,970,801	6.1	1,952,050	6.4	18,751	1.0
投資的経費	6,170,329	19.2	4,594,194	15.0	1,576,135	34.3
普通建設事業費	6,170,329	19.2	4,594,194	15.0	1,576,135	34.3
補助事業費	331,870	1.0	316,477	1.0	15,393	4.9
単独事業費	5,437,505	16.9	3,614,352	11.8	1,823,153	50.4
その他	400,954	1.3	663,365	2.2	△ 262,411	△ 39.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	11,845,766	36.9	11,880,294	38.8	△ 34,528	△ 0.3
物件費	4,389,059	13.7	4,310,487	14.1	78,572	1.8
維持補修費	193,293	0.6	193,067	0.6	226	0.1
補助費等	2,646,437	8.2	2,513,224	8.2	133,213	5.3
積立金	323,961	1.0	417,677	1.4	△ 93,716	△ 22.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	4,293,016	13.4	4,445,839	14.5	△ 152,823	△ 3.4

4 歳出の状況（目的別）

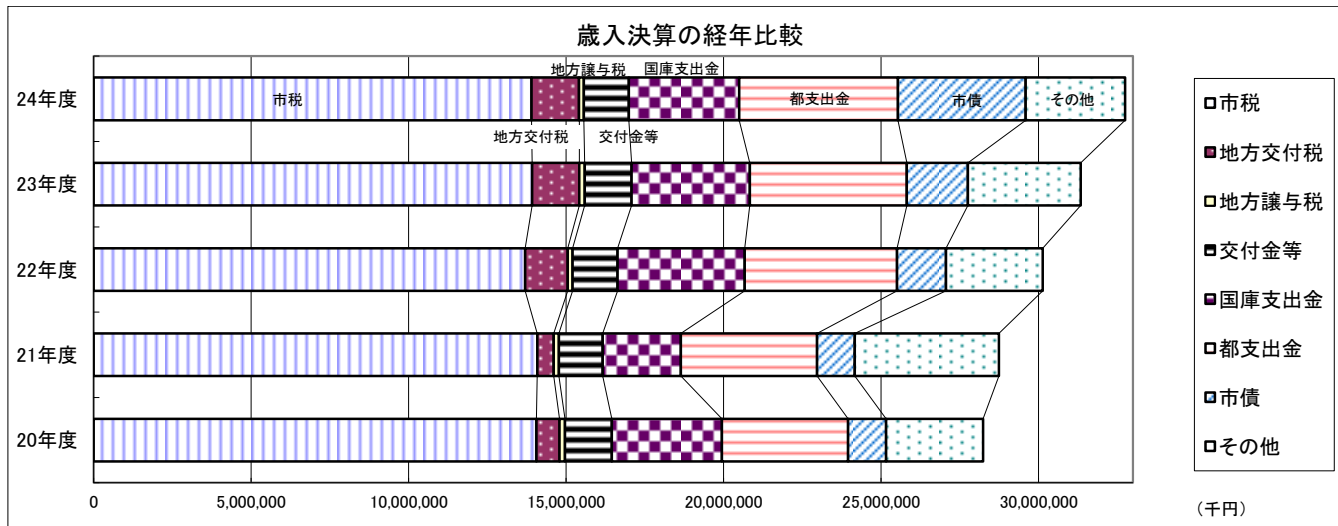
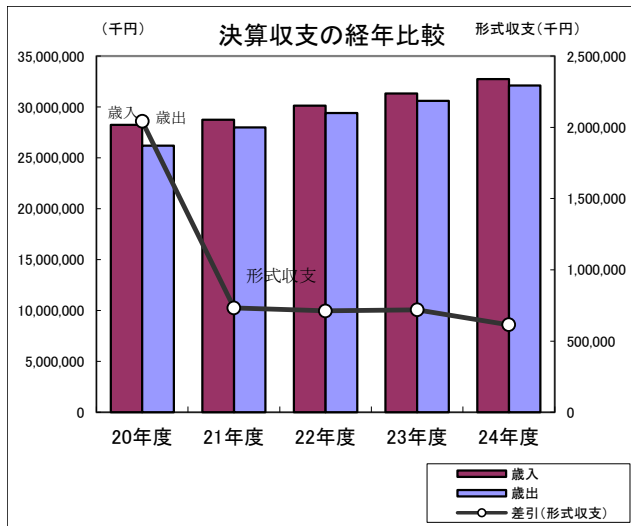
歳出を目的別にみた主な特徴は次のとおりである。

- (1) 総務費は、財政調整基金積立金、非常電源設備等改修委託料、新公会計システム導入委託料などが増となったが、公共施設建設基金積立金、東京都市町村職員退職手当組合負担金などの減が影響し、総額では6.5%の減となった。
- (2) 民生費は、子ども手当、心身障害者（児）通所訓練等事業運営費補助金などが減となったが、児童手当、国民健康保険事業特別会計繰出金、障害介護給付費、民間保育所振興費補助金などの増が影響し、総額では3.6%の増となった。
- (3) 衛生費は、稲城・府中墓苑組合負担金、病院事業会計負担金及び助成金、健康プラザ指定管理料などが増となったが、（仮称）健康プラザ建設工事請負費、多摩川衛生組合し尿処理負担金、多摩川衛生組合塵芥処理負担金などの減が影響し、総額では17.4%の減となった。
- (4) 労働費は、大河原邦男氏作品展開催委託料、樹林地整備及び樹木剪定等委託料の減などで41.2%の減となった。
- (5) 土木費は、道路用地買収費、百村白道ちびっ子広場用地買収費などが増となったが、土地区画整理事業特別会計繰出金、南武線連続立体交差事業負担金、道路改修整備事業に係る物件補償費、下水道事業特別会計繰出金などの減が影響し、総額では8.7%の減となった。
- (6) 消防費は、消防ポンプ自動車購入費、自動車車検整備料などが減となったが、救助工作車購入費、高規格救急車及び高度救命処置用資機材購入費などの増が影響し、総額では9.1%の増となった。
- (7) 教育費は、小・中学校普通教室空調設備設置工事請負費、中央公園野球場スコアボード等改修工事請負費などが減となったが、（仮称）南山小学校用地買収費、ふれんど平尾改修工事請負費、第七小学校校舎大規模改修工事請負費、（仮称）南山小学校新築工事実施設計委託料などの増が影響し、総額では49.1%の増となった。

第4表 目的別歳出内訳

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	322,140	1.0	351,866	1.2	△ 29,726	△ 8.4
総 務 費	2,956,910	9.2	3,162,336	10.3	△ 205,426	△ 6.5
民 生 費	11,214,661	34.9	10,820,640	35.3	394,021	3.6
衛 生 費	2,961,648	9.2	3,584,950	11.7	△ 623,302	△ 17.4
労 働 費	52,624	0.2	89,425	0.3	△ 36,801	△ 41.2
農 林 費	59,260	0.2	57,182	0.2	2,078	3.6
商 工 費	112,996	0.4	95,757	0.3	17,239	18.0
土 木 費	4,467,815	13.9	4,892,242	16.0	△ 424,427	△ 8.7
消 防 費	974,620	3.0	892,923	2.9	81,697	9.1
教 育 費	7,040,422	21.9	4,720,725	15.4	2,319,697	49.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	1,970,801	6.1	1,952,050	6.4	18,751	1.0
歳 出 合 計	32,133,897	100.0	30,620,096	100.0	1,513,801	4.9



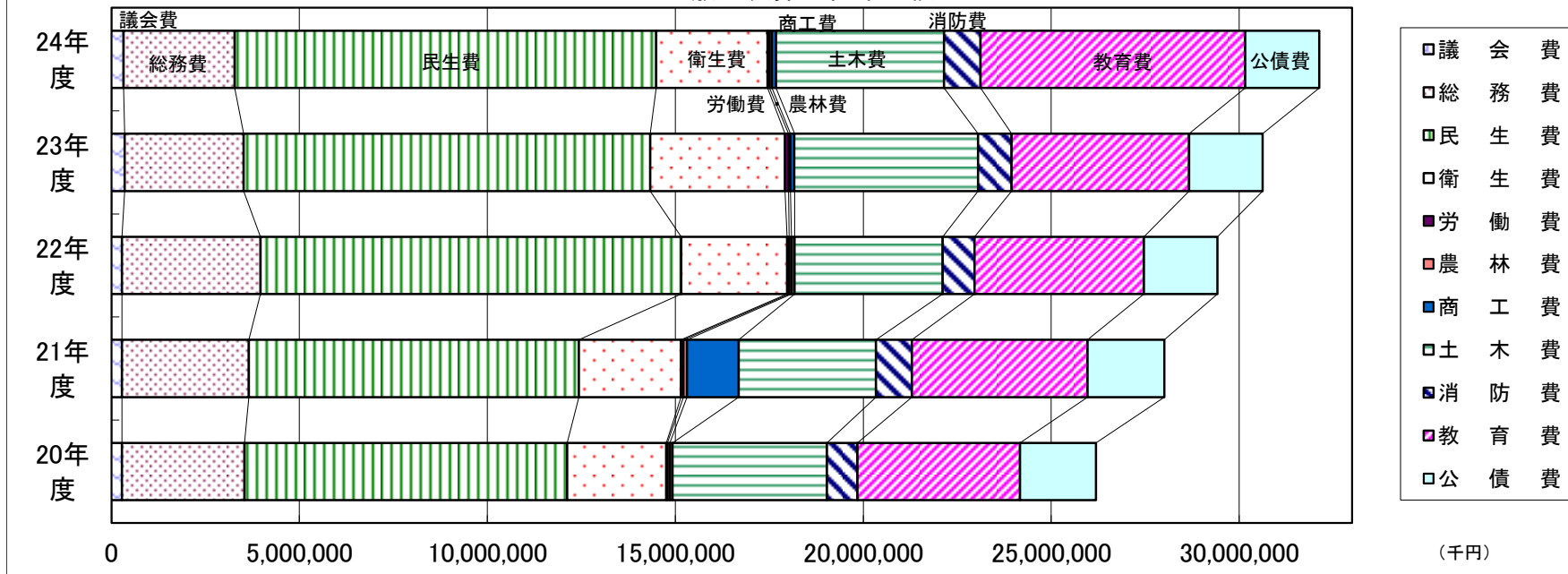
決算収支の経年比較 (単位:千円)

年度	歳入	歳出	差引(形式収支)
20年度	28,236,191	26,193,383	2,042,808
21年度	28,741,975	28,010,139	731,836
22年度	30,134,805	29,423,400	711,405
23年度	31,339,887	30,620,096	719,791
24年度	32,748,163	32,133,897	614,266

歳入決算の経年比較 (単位:千円、%)

区 分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	14,060,994	49.8	14,082,932	49.0	13,699,016	45.5	13,923,684	44.4	13,903,575	42.5
地 方 交 付 税	732,164	2.6	529,318	1.8	1,349,603	4.5	1,498,051	4.8	1,503,923	4.6
地 方 譲 与 税	170,137	0.6	159,155	0.6	153,574	0.5	168,504	0.5	157,326	0.5
交 付 金 等	1,493,649	5.4	1,393,662	4.9	1,438,095	4.7	1,490,662	4.8	1,426,343	4.3
利 子 割 交 付 金	112,550	0.4	89,223	0.3	91,243	0.3	86,980	0.3	84,596	0.3
配 当 割 交 付 金	32,800	0.1	27,068	0.1	34,569	0.1	38,810	0.1	42,861	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,589	0.1	11,597	0.1	10,756	0.0	8,670	0.0	11,051	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	711,834	2.5	758,080	2.6	756,779	2.5	773,505	2.5	794,676	2.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	98,887	0.4	88,801	0.3	84,446	0.3	77,568	0.3	79,437	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	170,130	0.6	81,923	0.3	91,533	0.3	84,563	0.3	95,420	0.3
国 有 提 供 施 設 交 付 金	170,895	0.6	171,793	0.6	175,005	0.6	206,538	0.7	224,519	0.7
地 方 特 例 交 付 金	172,740	0.6	152,755	0.5	182,171	0.6	202,849	0.6	82,461	0.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,224	0.1	12,422	0.1	11,593	0.0	11,179	0.0	11,322	0.0
国 庫 支 出 金	3,493,410	12.4	2,480,999	8.6	4,033,781	13.4	3,750,517	12.0	3,511,088	10.7
都 支 出 金	4,007,699	14.2	4,320,974	15.0	4,836,215	16.1	4,989,562	15.9	5,034,117	15.4
市 債	1,198,400	4.2	1,202,400	4.2	1,550,000	5.2	1,940,800	6.2	4,058,140	12.4
そ の 他	3,079,738	10.8	4,572,535	15.9	3,074,521	10.1	3,578,107	11.4	3,153,651	9.6
分 担 金 及 び 負 担 金	576,300	2.0	579,677	2.0	579,220	1.9	599,088	1.9	612,564	1.9
使 用 料 及 び 手 数 料	447,599	1.6	444,368	1.5	460,165	1.5	450,544	1.4	464,194	1.4
財 産 収 入	119,805	0.4	222,056	0.8	36,501	0.1	37,086	0.1	98,822	0.3
寄 附 金	37,343	0.1	15,205	0.1	20,366	0.1	3,778	0.0	33,828	0.1
繰 入 金	1,001,060	3.5	1,033,737	3.6	1,003,011	3.3	1,406,067	4.5	568,324	1.7
繰 越 金	619,846	2.2	2,042,808	7.1	731,836	2.4	711,405	2.3	719,791	2.2
諸 収 入	277,785	1.0	234,684	0.8	243,422	0.8	370,139	1.2	656,128	2.0
歳 入 合 計	28,236,191	100.0	28,741,975	100.0	30,134,805	100.0	31,339,887	100.0	32,748,163	100.0

歳出決算の経年比較



歳出決算の経年比較

(単位：千円、%)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	281,044	1.1	280,282	1.0	278,280	0.9	351,866	1.2	322,140	1.0
総務費	3,255,441	12.4	3,372,515	12.1	3,684,853	12.5	3,162,336	10.3	2,956,910	9.2
民生費	8,584,511	32.8	8,783,009	31.4	11,195,227	38.0	10,820,640	35.3	11,214,661	34.9
衛生費	2,640,015	10.1	2,714,867	9.7	2,814,482	9.6	3,584,950	11.7	2,961,648	9.2
労働費	29,541	0.1	64,873	0.2	55,773	0.2	89,425	0.3	52,624	0.2
農林費	62,670	0.2	93,323	0.3	61,339	0.2	57,182	0.2	59,260	0.2
商工費	76,664	0.3	1,377,149	4.9	85,285	0.3	95,757	0.3	112,996	0.4
土木費	4,103,234	15.7	3,649,663	13.0	3,935,227	13.4	4,892,242	16.0	4,467,815	13.9
消防費	810,760	3.1	956,849	3.4	846,886	2.9	892,923	2.9	974,620	3.0
教育費	4,328,198	16.5	4,676,464	16.7	4,505,624	15.3	4,720,725	15.4	7,040,422	21.9
公債費	2,021,305	7.7	2,041,145	7.3	1,960,424	6.7	1,952,050	6.4	1,970,801	6.1
歳出合計	26,193,383	100.0	28,010,139	100.0	29,423,400	100.0	30,620,096	100.0	32,133,897	100.0